

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和43年12月1日
(第37期) 至 昭和44年5月31日

大蔵大臣 殿

昭和44年8月30日 提出

会社名 サンスター歯磨株式会社
英訳名 Sun Star Dentifrice Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 金田 博夫

本店の所在の場所 大阪府高槻市朝日町3番1号 電話 高槻(0726)85局 5541
連絡者 中村 良彦

もよりの連絡場所 東京都港区三田1丁目3番36号
サンスター歯磨株式会社 東京支店
電話 (453) 8211 連絡者 永山 善弘

公認会計士の監査証明

氏名 小 路 裕 造
寺 田 和 忠

監査証明に関する事項

証券取引法第193の2の規定により添付のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所</u>	<u>在</u>	<u>地</u>
サンスター歯磨株式会社東京支店		東京都港区三田1丁目3番36号		
サンスター歯磨株式会社大阪支店		大阪市東区船越町2丁目30番地		
大 阪 証 券 取 引 所		大阪市東区北浜2丁目1番地		

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和 25 年 11 月 10 日

(2) 会社の目的

- (a) 医薬品、医薬部外品、化学薬品、化学製品ならびに食料品の製造販売および、これらの輸出入販売
- (b) 歯磨、化粧品類ならびにその関連用具類の製造販売およびこれらの輸出入販売
- (c) 押出チューブならびに金属製品の製造、加工、販売およびこれらの輸出入販売
- (d) 保険業務の代理
- (e) 前各項に附帯するいっさいの業務

(3) 資本の額

1,050,000,000 円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
56,000,000 株	21,000,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券 取引所名	摘要
	記名式、額面株式	普通株式	21,000,000 株	50 円	大阪証券取引所 (第 1 部)	昭和 36 年 8 月 4 日 株式分割により 額面金額 50 円となる
	計		21,000,000 株			

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

昭和44年5月31日 現在
平均1人当持株数 5,685 株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	8	9	148	3	3,526	3,694 名
	所有株式数 (1)	0	1,812,000	45,382	10,869,554	9,000	8,264,054	21,000,000 株
	発行済株式総数に 対する (1) の割合	0	8.63	0.22	51.76	0.04	39.35	100.00 %

所有者別	区 分	100,000株 以 上	50,000株 以 上	10,000株 以 上	5,000株 以 上	1,000株 以 上	500株 以 上	100株 以 上	100株 未 満	計
	株 主 数 (2)	27	13	103	220	2,639	377	190	125	3,694 名
	所有株式数 (2)	12,348,854	853,292	1,929,721	1,263,641	4,310,614	245,139	45,216	3,523	21,000,000 株
	株主総数に対する (2) の割合	0.73	0.35	2.79	5.96	71.44	10.21	5.14	3.38	100.00 %
	発行済株式総数に 対する (2) の割合	58.80	4.06	9.19	6.02	20.53	1.17	0.21	0.02	100.00 %

(b) 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合
北 海 道	17 名	0.46 %	51,146 株	0.24 %	滋 賀	37 名	1.00 %	59,140 株	0.28 %
青 森	2	0.05	3,000	0.01	京 都	197	5.33	351,665	1.68
秋 田	3	0.08	3,250	0.02	和 歌 山	68	1.84	136,685	0.65
山 形	5	0.14	4,750	0.02	奈 良	142	3.85	266,416	1.27
岩 手	0	0.00	0	0.00	大 阪	1,740	47.11	14,419,268	68.66
宮 城	2	0.05	2,275	0.01	兵 庫	493	13.35	996,464	4.75
福 島	0	0.00	0	0.00	鳥 取	11	0.30	19,252	0.09
群 馬	4	0.11	4,550	0.02	島 根	21	0.57	39,750	0.19
栃 木	2	0.05	2,550	0.01	山 口	20	0.54	29,600	0.14
茨 城	5	0.14	14,250	0.07	岡 山	79	2.14	131,352	0.63
千 葉	6	0.16	7,075	0.03	広 島	99	2.68	166,740	0.79
東 京	150	4.06	3,006,180	14.32	香 川	49	1.33	95,165	0.45
埼 玉	16	0.43	23,744	0.11	愛 媛	67	1.82	127,469	0.61
神 奈 川	37	1.00	71,125	0.34	徳 島	85	2.30	187,802	0.89
新 潟	16	0.43	18,192	0.09	高 知	14	0.38	19,550	0.09
富 山	10	0.27	15,852	0.08	福 岡	45	1.22	119,873	0.57
石 川	13	0.35	19,762	0.09	佐 賀	1	0.03	250	0.00
福 井	33	0.89	57,527	0.27	長 崎	5	0.14	20,385	0.10
長 野	9	0.24	16,775	0.08	大 分	6	0.16	8,300	0.04
山 梨	1	0.03	1,275	0.01	宮 崎	6	0.16	14,777	0.07
静 岡	9	0.24	83,627	0.40	熊 本	20	0.54	25,200	0.12
愛 知	106	2.87	287,851	1.37	鹿 児 島	6	0.16	5,102	0.02
岐 阜	13	0.35	20,077	0.10	海外居住者	4	0.11	10,000	0.05
三 重	20	0.54	34,962	0.17	合 計	3,694	100.00	21,000,000	100.00

(C) 大株主

昭和44年5月31日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
金 田 興 産 (株)	大阪市旭区両国町103	記名式額面 普通株式 2,820,035 株	13.428%
塩 野 美 製 菓 (株)	大阪市東区道修町3丁目12番地	1,950,750	9.289
山 下 興 産 (株)	大阪市東住吉区加美大芝町8-75	1,472,862	7.013
中 村 興 産 (株)	大阪市東区船越町2-30	1,251,189	5.958
東 邦 生 命 保 険 (相)	東京都中央区銀座面3-3-1	850,000	4.047
日本火災海上 保 険 (株)	東京都中央区日本橋通2-4-4	500,000	2.380
三井石油化学工業 (株)	東京都千代田区霞ヶ関3-2番5号	300,000	1.428
(株) 山 和 商 会	東京都千代田区内神田1-4-15	260,100	1.238
山 下 繁 貴		239,977	1.142
高 砂 香 料 工 業 (株)	東京都中央区西八丁堀1-2	210,000	1.000
計		9,854,913	46.923

備

(6) 役員 の 略 歴 およ び 所 有 株 式

昭和44年8月25日 現在

役 名 および 氏名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 およ び 数
取締役会長	山 下 実 美 大正 2 年 8 月 28 日生 [REDACTED]	昭和37年10月 当社取締役社長就任 〃 〃 年 〃 月 サンスター化学工業株式会社取締役社長就任 〃 〃 年 〃 月 サンスター歯刷牙株式会社取締役社長就任 〃 〃 年 〃 月 サンスター商事株式会社取締役社長就任 〃 〃 年 〃 月 サンスターパッケージ株式会社取締役社長就任 (旧称太陽フェブ工業(株)) 〃 〃 年 〃 月 サンスター全屋工業株式会社取締役社長就任(旧称巴産業(株)) 〃 〃 年11月 塩野義製薬株式会社監査役就任 〃 41年 2月 アルバート・サンスター株式会社取締役社長就任 〃 44年 7月 当社取締役会長就任	記名式額面 普通株式 35,000 株
取締役社長	金 田 博 夫 昭和10年2月25日生 [REDACTED]	昭和32年4月 慶応大学卒業当社入社 〃 37年10月 当社専務取締役就任 〃 〃 年 〃 月 サンスター化学工業株式会社専務取締役就任 〃 〃 年 〃 月 サンスター歯刷牙株式会社専務取締役就任 〃 〃 年 〃 月 サンスター商事株式会社専務取締役就任 〃 〃 年 〃 月 サンスターパッケージ株式会社専務取締役就任(同上) 〃 〃 年 〃 月 サンスター全屋工業株式会社専務取締役就任(同上) 〃 41年 2月 アルバート・サンスター株式会社取締役就任 〃 43年 7月 当社取締役副社長就任 〃 44年 7月 当社取締役社長就任	〃 株 30,000
常務取締役 (生産担当)	中 村 一 彦 大正 9 年10月29日生 [REDACTED]	昭和25年11月 当社取締役 〃 36年 2月 サンスター商事株式会社取締役就任 〃 38年 1月 当社常務取締役就任	〃 株 20,000
取 締 役 (人事部長)	山 下 繁 貴 明治44年2月7日生 [REDACTED]	昭和32年1月 サンスター全屋工業株式会社社長就任(同上) 〃 33年 7月 当社取締役就任 〃 36年 2月 サンスター商事株式会社監査役就任	〃 株 239,977
取 締 役 (工場長)	平 野 光 晴 大正 5 年 9 月 15 日生 [REDACTED]	昭和30年4月 サンスターパッケージ株式会社常務取締役就任(同上) 〃 36年 9月 サンスター化学工業株式会社常務取締役就任 〃 37年 7月 当社取締役就任	〃 株 131,863
取 締 役 (総合企画部長)	安 部 光 雄 大正12年12月12日生 [REDACTED]	昭和37年5月 当社東京支店次長 〃 38年12月 〃 東京支店長 〃 40年 6月 〃 業務本部第1事業部長 〃 42年 6月 〃 業務本部長 〃 43年 1月 〃 取締役就任	〃 株 1,500
取 締 役 (経理部長)	中 村 良 彦 昭和 5 年11月21日生 [REDACTED]	昭和37年5月 サンスターパッケージ株式会社監査役就任(同上) 〃 〃 年 〃 月 サンスター全屋工業株式会社監査役就任(同上) 〃 〃 年 〃 月 サンスター化学工業株式会社監査役就任 〃 38年12月 当社管理部次長 〃 40年12月 〃 経理部長 〃 43年 1月 〃 取締役就任	〃 株 7,000
取 締 役 (歯磨事業部長)	中 村 一 男 昭和 4 年10月17日生 [REDACTED]	昭和36年2月 当社福岡支店長 〃 38年12月 〃 大阪業務所長 〃 40年12月 〃 大阪支店長 〃 42年 6月 〃 マーケティング本部長 〃 42年12月 〃 広告部長兼務 〃 43年 6月 〃 業務本部副本部長 〃 43年 7月 〃 取締役就任	〃 株 20,431

役 名 および取組	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種類および数
取締役 (化粧品事業部長)	宮 田 孝 俊 大正11年 8月12日生 [redacted]	昭和36年 2月 当社業務部次長 ・ 39年 5月 業務本部次長 ・ 39年12月 業務本部第1事業部長 ・ 40年 6月 東京支店長 ・ 43年 6月 大阪支店長 ・ 43年 7月 取締役就任	4,768 株
取締役 (家庭品事業部長)	五 島 信 大正14年 8月 5日生 [redacted]	昭和37年 5月 当社大阪業務所長 ・ 38年12月 業務部次長 ・ 39年 5月 業務本部次長 ・ 39年12月 業務本部第1事業部次長 ・ 40年 6月 名古屋支店長 ・ 43年 7月 取締役就任	1,375 株
取締役 (研究開発部長)	安 福 正 恵 昭和 5年 1月15日生 [redacted]	昭和38年 1月 当社開発部第2課長 ・ 38年12月 開発部次長 ・ 39年 5月 サンスター化学工業(株) 出向 ・ 40年 9月 サンスター化学工業(株) 出向を解く ・ 40年12月 当社開発部次長 ・ 43年 7月 研究開発部長 ・ 取締役就任	3,425 株
監 査 役	西 村 純 平 明治34年11月10日生 [redacted]	昭和38年 5月 株式会社庄友銀行副頭取辞任 ・ 39年11月 株式会社庄友銀行取締役辞任 ・ 39年11月 日新電機株式会社取締役会長就任 ・ 40年 1月 当社監査役就任	0 株
監 査 役	堀 野 孝 太 郎 明治43年11月13日生 [redacted]	昭和28年10月 堀野義製菓株式会社社長就任 ・ 29年11月 当社監査役就任	0 株
計	13 名		495,339 株

(7) 従業員の状況

昭和44年5月31日現在の状況は次のとおりである。

なお、従業員組合は単一組合で健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定している。

区 分	職 別 性 別	職 員			作 業 員			合 計		
		男	女	計 又は平均	男	女	計 又は平均	男	女	計 又は平均
人 員 (人)		375	209	584	121	377	498	496	586	1,082
平均年齢 (才)		31.0	24.1	28.5	30.3	20.0	22.5	30.8	21.4	25.6
平均勤続年数 (年)		9.1	4.7	7.5	9.4	4.0	5.3	9.0	4.2	6.4
平均給与月額 (円)		64,167	32,913	52,893	56,780	29,704	36,283	62,364	30,780	45,258

(注) 1. 人員数は在籍者数である。

2. 平均給与は44年5月分の実際支給給与額の平均である。

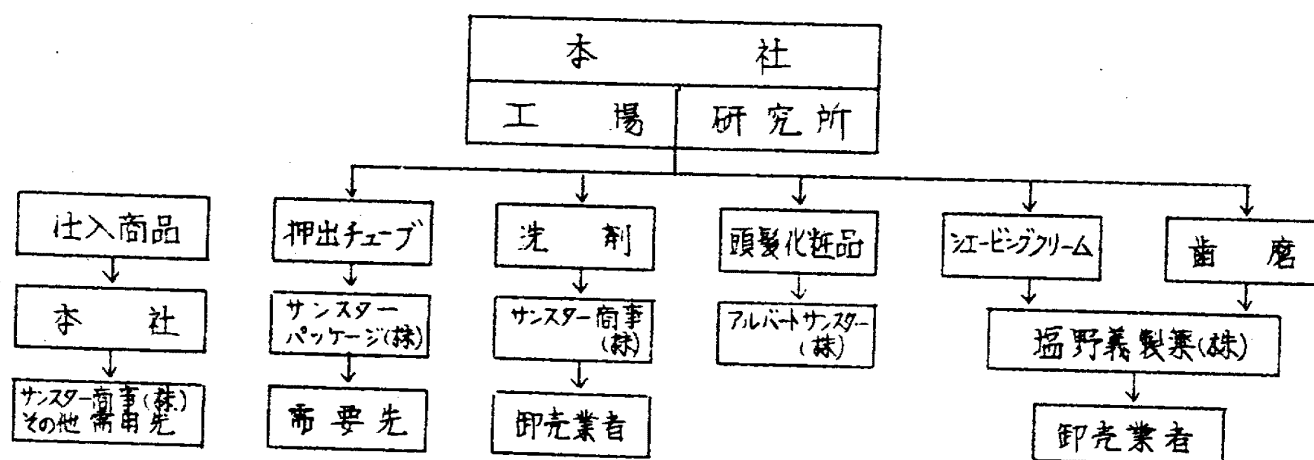
(税込、基準外賃金を含む)

3. 臨時作業員は含まない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- (a) 医薬品、医薬部外品、化学薬品、化学製品ならびに食料品の製造販売および、これらの輸出入販売。
医薬品は薬用サンスター、化学薬品は繊維加工用ポリジョン、化学製品は洗剤をそれぞれ製造販売している。この内薬用サンスターは塩野義製薬(株) ポリジョン、洗剤はサンスター商事(株)の一手販売である。食料品としてはサンスターガムであるが目下取扱いを中止している。
- (b) 歯磨、化粧品類ならびにその関連用具類の製造販売およびこれらの輸出入販売。
各種歯磨の製造販売が当社営業の主力であり、化粧品に属するものは整髪料およびシェイビングクリームである。歯磨およびシェイビングクリームは塩野義製薬(株)との間に次の要旨の契約を結んでいる。
- (i) 当社はサンスターシオノギ歯磨の製造権を有し、塩野義製薬(株)は輸出を含む全国一手販売権を有する。
- (ii) サンスターシオノギ歯磨の意匠登録ならびに登録商標は両者の共同使用とする。
- (iii) 契約の期限はあらかじめ定めない。
- (c) 押出チューブならびに金属製品の製造、加工、販売およびこれらの輸出入販売
押出チューブは歯磨の注入用使用するほか、一部をサンスターパッケージ(株)(旧称太陽チューブ工業(株) 昭和×/年12月1日に商号変更—以下同様—)に販売している。
- (d) 保険業務の代理
東邦生命保険(相)の代理店を兼営している。
- (e) 前各項に附帯するいっさいの業務
- (f) 主な製品別の製造、販売の経路を図示すれば次のとおりである。



- (8) 事業の構成比率は次のとおりである。

品 名	製 品	商 品	計
比 率	76.0 %	24.0 %	100 %

- (注) 1. 第37期の販売実績を基礎として算出した。
2. 製品とは、当社の製造にかかるもので、歯磨、洗剤、頭髪化粧品、ホリジョン、シェイビングクリーム等であり、商品とは他社製品を業務上販売したもの（歯刷牙子等）その他社買販売の歯磨等を含んでいる。

(2) 設備の状況

(a) (i) 当社各事業所の設備の概要、その帳簿価額および従業員の配置状況は次のとおりである。

昭和44年5月31日現在

区分 所属 事業所名	投 下 資 本								従業員数 (臨時作業員を含まず)	事業種目
	土 地		建 物		機械及び装置		その他	合 計		
	面積	金額	面積	金額	台数	金額	金額	金額		
本 社	72,045 ^{m²}	80,178 ^{千円}	3,415 ^{m²}	63,365 ^{千円}			21,508 ^{千円}	165,051 ^{千円}	145 ^人	歯磨・洗剤・頭髪化粧品・押出チューブ他
工 場			32,255 ^{m²}	433,773 ^{千円}	927	552,136 ^{千円}	59,150 ^{千円}	1,045,059 ^{千円}	611 ^人	
広島工場	30,334 ^{m²}	94,969 ^{千円}	2,209 ^{m²}	56,400 ^{千円}	5	339 ^{千円}	7,506 ^{千円}	159,214 ^{千円}	40 ^人	
東京支店	1,837 ^{m²}	92,369 ^{千円}	4,270 ^{m²}	138,748 ^{千円}			34,903 ^{千円}	266,020 ^{千円}	90 ^人	
名古屋支店	350 ^{m²}	9,751 ^{千円}	731 ^{m²}	15,899 ^{千円}			3,858 ^{千円}	29,508 ^{千円}	32 ^人	
大阪支店	635 ^{m²}	27,767 ^{千円}	1,028 ^{m²}	15,701 ^{千円}			10,615 ^{千円}	54,083 ^{千円}	110 ^人	
福岡支店	823 ^{m²}	6,200 ^{千円}	774 ^{m²}	18,950 ^{千円}			6,225 ^{千円}	31,375 ^{千円}	37 ^人	
札幌出張所	668 ^{m²}	11,886 ^{千円}	724 ^{m²}	6,115 ^{千円}			3,151 ^{千円}	21,152 ^{千円}	17 ^人	
計	106,692	323,120	45,406	748,951	932	552,475	146,916	1,771,462	1,082	

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額である(建設仮勘定を除く)
 2. 工場従業員中には研究所人員を含む
 3. 本社及び工場は同一敷地内にあるので工場関係土地は本社土地に含めてある。
 4. 「その他」の欄は構築物、車両運搬具および工具備品である。

(ロ) 工場における主なる機械および装置の明細は次のとおりである。

機 種 名	稼働台数	未稼働台数	機 種 名	稼働台数	未稼働台数
旋 盤	10 ^台	1 ^台	包 装 装 置	12 ^台	4 ^台
その他工作機械	28	1	コ ン ベ ャ ー	55	9
熔 接 機	6		各 種 攪 拌 機	125	7
熔 解 炉	1	2	ロ ー ル	4	
アルミ全自動連続鋳造装置	1		各 種 槽	32	
乾 燥 炉	17	2	真 空 ポ ン プ	13	
圧 延 機	1		防 塵 装 置	18	
焼 鈍 炉	10		粉 碎 篩 装 置	23	2
チューブ加工機	43	4	各 種 ポ ン プ	77	5
チューブ塗装機	42	4	コ ン プ レ ッ サ ー	41	
キャップ付機	20	4	殺 菌 装 置	1	
充 填 機	24	3	そ の 他	265	15

(6) 設備の新設、拡充もしくは改修、又はそれ等の計画実施中のものは次のとおりである。

昭和44年5月31日現在(単位千円)

工 事 部 門	工 事 種 目	工 事 額	支 払 額	着 工	完 成	施工の理由	44年6月以降 資金調達予定
大阪工場	歯磨、洗剤、その他 製造設備	143,000	25,000	44.2	45.6	生産の合理化及び 老朽設備の取替	借入金 125,000 自己資金 17,000 142,000
広島工場	洗剤、化粧品等の 製造設備	5,000		44.6	44.11	生産補助設備の 充実	
本社	事務機器 他	7,000		44.6	44.11	事務機械化の 効率を高める	
支店	車両 その他	12,000		44.6	44.11	販売部門の強化	
合 計		167,000	2,500				

(注) 新製品の生産設備の増強及びその合理化を主体とし、一方、販売部門の拡充強化を図る。

(C) 固定資産の売却又は撤去について

生産能力に影響ある固定資産の売却、撤去等はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近の能力の推移は次の通りである。

製 品 名	単 位	昭和43年11月30日現在	昭和44年5月31日現在
		月 生 産 能 力	月 生 産 能 力
歯磨・洗剤	缶	3,067	3,067
押出チューブ	千打	928	942

(注) 作業日数、月平均25日、実働/日 7時間を基準とする設備能力である。

(2) 生産実績

(a) 最近2事業年度の実績は次のとおりである。

(金額単位 千円)

製 品 名	期 間 区 分	単 位	第36期(43/6 ~ 43/11)				第37期(43/12 ~ 44/5)			
			数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
					数 量	金 額			数 量	金 額
歯磨・洗剤		缶	8,960	3,583,537	1,493	597,256	8,648	3,553,948	1,441	592,325
押出チューブ		缶		(198,088)		(33,119)		(239,959)		(39,993)
その他				32,510		5,418	664	450,988	111	75,164
計			8,960	(198,088) 3,616,047	1,493	(33,119) 602,674	9,312	(239,959) 4,004,936	1,552	(39,993) 667,489

- (注) 1. ()内は自家使用分を示し外数である。
 2. 生産金額は販売価格により算出した。
 3. 自家使用分の金額は製造原価により表示した。
 4. 第37期の「押出チューブその他」の生産実績には頭髮化粧品 423,117 千円を含む。
 生産数量は頭髮化粧品のみ算出した。

(b) 主なる製品の生産能力に対する生産実績の比率は次のとおりである。

製 品 名	単 位	第36期(43/6 ~ 43/11)			第37期(43/12 ~ 44/5)		
		月産能力	同 実 績	比 率	月産能力	同 実 績	比 率
歯磨・洗剤	缶	3,067	1,493	% 48.7	3,067	1,441	% 47.0

(C) (イ) 主要原材料の入手量、使用量および在庫量は次のとおりである。

品 名	単 位	第37期(43/12 ~ 44/5)		
		仕 入 量	使 用 量	在 庫 量
チューブ用金属材料	kg	338,538	339,786	35,776
薄 荷 脳	"	13,980	13,662	1,143
香 料	"	51,080	51,008	202
各種カルシウム	"	2,285,323	2,183,705	221,224
活 性 剤 等	"	1,110,105	1,114,788	19,756
ゲリセリン	"	438,000	433,466	21,664

(ロ) 主要原材料の最近時の価格の推移(仕入平均単価)は次のとおりである。

品 名	単位	期首(43/11月末)	12月	1月	2月	3月	4月	5月
アルミ地金	kg	198	198	198	198	200	200	200
薄 荷 脳	"	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
磷酸カルシウム	"	95	94	94	94	94	107	120
ゲリセリン	"	217	205	200	195	192	192	192

(3) 受注状況と生産計画

(a) 当社は受注による生産は行っていない。

(b) 市場動向を勘案し、次期6ヶ月間の生産計画は概ね次のとおりである。

製品名 \ 月 別	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
歯磨洗剤 頭髮化粧品 その他	500,000	650,000	650,000	800,000	650,000	750,000	4,000,000

(4) 販 売 実 績

- (a) 下記実績欄に製品とあるのは当社の製造にかかるもので歯磨、洗剤、頭髮化粧品、ポリジョン、シェイビングクリーム等であり、商品とあるは他社製品を業務上販売したもの（歯刷子、頭髮化粧品等）、その他、社員販売の歯磨等を含んでいる。
- (b) 歯磨およびシェイビングクリームは塩野義製薬(株)が、洗剤、頭髮化粧品、ポリジョンはサンスター商事(株)が、それぞれ一手中販売している。押出チューブは煉歯磨用に自家使用するほか、サンスターパッケージ(株)にも販売している。
- (c) 最近、2事業年度の販売実績は次のとおりである。

品 名	期 間 区 分	数量 単位	第36期(43/6~43/11)				第37期(43/12~44/5)			
			数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
					数 量	金 額			数 量	金 額
製 品		打	3,081	3,718,942	514	619,824	3,351	4,055,971	559	675,995
商 品		"	651	1,340,657	109	223,443	620	1,281,855	103	213,643
計		"	3,732	5,059,599	623	843,267	3,971	5,337,826	662	889,638

- (d) 最近、2事業年度の商品仕入実績は次のとおりである。

(金額単位 千円)

商品名 (仕入先)	期 間 区 分	第36期(43/6~43/11)				第37期(43/12~44/5)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
歯磨、歯刷子、その他 (塩野義製薬(株)サンスター 歯刷子(株)等)		打 651	1,009,580	打 109	168,263	打 620	942,512	打 103	157,085

- (注) 1. (c) (d)において商品の数量は打単位をもって算定できる歯磨、歯刷子、頭髮化粧品の数量のみを記載し、その他の数量は略した。
2. 当社製品歯磨は塩野義製薬(株)で一手中販売しているため、当社々員販売用等に充てたものは、仕入商品として同社から買戻し、商品として、販売して本来の製品販売と区別処理している。

(e) 社内間内部取引は売上高その他に含まれていない。

(f) 主要製品の販売価格の推移は、次のとおりである。

主 要 製 品 名	規 格	昭和43年11月現在	昭和44年5月現在
ハイサンスター シオノギ	大	100 ^円	100 ^円
フッソ	〃	120	120
グリーン	〃	100	100
ニューホワイト	〃	100	100
マンガ	大(子供用)	50	50
半練グリーン	正 入	100	100
ソフトグリーン	アルミ箔包	50	50
サラットソフト粒状	電気洗濯機 専用洗剤	100	100
サラット フール	毛織物専用洗剤	100	100
サ ラ ッ ト K	台所用洗剤	100	100
サンスター玩具シャンプー	子供用頭髪洗剤	150	150

第4 経理の状況

当社は次に掲げる第37期事業年度（昭和43年12月1日から昭和44年5月31日まで）の財務諸表について公認会計士 小路裕造氏及び寺田和忠氏により証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年3月28日 大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年 蔵理第4124号）に定めるところに従って監査を受け次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

* サンスター *

事業年度 第37期 { 昭和43年12月1日から
昭和44年5月31日まで }

サンスター歯磨株式会社

取締役社長 金 田 博 夫 殿

作成日 昭和44年8月28日
事務所所在地 大阪市北区堂島船大工町15番地 堂栄ビル
事務所名 公認会計士 小路裕造事務所
公認会計士 小路 裕 造

電話 大阪(341)局 4762番

事務所所在地 奈良県大和郡山市小林町488
事務所名 公認会計士 寺田和忠事務所
公認会計士 寺 田 和 忠

1. 私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているサンスター歯磨株式会社の昭和43年12月1日から昭和44年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。
 2. この監査に当っては、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続及び私達が必要と認めた他の監査手続を実施した。
 3. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)(2)(3)の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。
 - (1) 関係会社サンスター商事株式会社(資本金30,000千円 内当社所有24,000千円)は、約110,000千円の欠損金を生じている現状からみて、その株式につき相当額の評価性引当金の設定を行う必要があるものと考えられる。
幾莫の引当金の設定を行うことが相当であるかについての金額的測定は、当該会社が現在活動中の会社であることから困難ではあるが、少なくとも50%程度の設定が必要と認められる。仮に50%の評価性引当金の設定を行なうとすれば、当期末処分利益剰余金は12,000千円減少することとなる。
 - (2) 前項に記した関係会社サンスター商事株式会社に対し当社は、1,440百万円の債権を有しているところであるが、サンスター商事株式会社については当社がその株式の80%を所有しており、当社の歯磨以外の製商品の販売部門を受け持ち(当該社の取扱商品の殆んどはサンスター歯磨株式会社より仕入)当社と一体となって事業を営んでいる現状からみて、サンスター商事株式会社の正味債務超過額約80,000千円について少なくとも同額の貸倒引当金を設定する必要があると考える。
これに上記以外の債権について必要と考えられる貸倒引当金を加算すれば、約110,000千円の貸倒引当金を要することとなる。しかるにこれに対し設定されている貸倒引当金期末残高は64,500千円に過ぎないのであって、企業財政の安全性のためには、なお45,500千円程度の追加引当を要するものと推定される。
従ってもし、この追加設定が行なわれたならば、当期純損失は45,500千円増加して表示されることとなる。
 - (3) 価格変動準備金22,500千円が設定されているが、これは税法限度額(社外支出額が所得金額を超える場合の積立限度の特例、措置法第53条の2)を著しく超過しているところでもあり、且つその性格からみて、その金額を利益剰余金であると考えられる。
従ってもしこの積立が行なわれなければ、繰越利益剰余金は同額多くなる。
以上の結果(1)(3)により繰越利益剰余金期末残高は10,500千円増加し、又(2)により当期純損失は45,500千円増加する。従って法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金は35,000千円減少するものと考えられる。
- 以上の事項はあるが、私達は、上記の財務諸表が、サンスター歯磨株式会社の昭和44年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
会社と私達との関係、会社と私達との間には利害関係はない。
上記のとおり報告いたします。

以 上

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部							増 減 (△印は減)
科 目	第36期(昭和43年11月30日現在)			第37期(昭和44年5月31日現在)			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動資産			%				
1. 現金及び預金(※1)		1,273,112			1,155,234		△ 117,878
2. 受取手形(※2)		838,814			643,447		△ 195,367
3. 関係会社受取手形		581,903			625,571		43,668
4. 売掛金		608,757			537,398		△ 71,359
5. 関係会社売掛金		458,425			907,616		449,191
6. 商品		8,146			14,076		5,930
7. 製品		84,808			122,024		37,216
8. 原材料		137,314			186,319		49,005
9. 仕掛品		185,470			246,226		60,756
10. 貯蔵品		3,355			4,536		1,181
11. 前払費用		39,834			31,155		△ 8,679
12. 短期貸付金		8,021			13,666		5,645
13. 関係会社短期貸付金		18,000			18,000		0
14. その他の他		57,257			54,080		△ 3,177
流動資産計(※)		4,303,216			4,559,348		256,132
同上貸倒引当金(※3)		△ 56,400			△ 64,500		8,100
差引流動資産合計		4,246,816	64.6		4,494,848	65.8	248,032
II 固定資産							
1. 有形固定資産(※4)							
(1) 建物	1,241,129			1,248,160			
減価償却引当金	480,405	760,724		499,209	748,951		△ 11,773
(2) 構築物	72,883			73,235			
減価償却引当金	36,095	36,788		38,092	35,143		△ 1,645
(3) 機械および装置	1,429,430			1,446,179			
減価償却引当金	834,028	595,402		893,704	552,475		△ 42,927
(4) 車両およびその他の陸上運搬具	112,053			109,208			
減価償却引当金	68,589	43,464		69,873	39,335		△ 4,129
(5) 工具器具および備品	324,039			335,682			
減価償却引当金	250,545	73,494		263,244	72,438		△ 1,056
(6) 土地		324,852			323,120		△ 1,732
(7) 建設仮勘定		164			25,063		24,899
有形固定資産合計		1,834,888			1,796,525		△ 38,363
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		9,943			11,222		1,279
(2) その他の無形固定資産		7,764			8,322		558
無形固定資産合計		17,707			19,544		1,837
3. 投資							
(1) 投資有価証券		170,468			185,137		14,669
(2) 関係会社株式		93,080			96,080		3,000
(3) 出資金		355			355		0
(4) 長期貸付金		118,357			133,257		14,900
(5) 従業員長期貸付金		6,746			5,924		△ 822
(6) 関係会社長期貸付金		10,500			11,700		1,200
(7) 返取生命保険払込金		60,786			66,403		5,617
(8) その他の投資		10,409			17,683		7,274
投資合計		470,701			516,539		45,838
固定資産合計		2,323,296	35.3		2,332,608	34.1	9,312
III 繰延勘定							
(長期) 前払費用		7,314			6,871		△ 443
繰延勘定合計		7,314	0.1		6,871	0.1	△ 443
資産合計		6,577,426	100.0		6,834,327	100.0	256,901

(単位 千円)

負債および資本の部							増 減 (△印は減)
科 目	第36期(昭和43年11月30日現在)			第37期(昭和44年5月31日現在)			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		1,202,373			1,861,186		658,813
2. 諸備関係支払手形		59,268			17,942		△ 41,326
3. 買 掛 金		499,684			500,170		486
4. 短期借入金		301,000			111,000		△ 190,000
5. 1年以上以内に返済する 長期借入金(担保付)		242,381			242,441		60
6. 未 払 金		8,064			26,352		18,288
7. 未 払 費 用		767,450			647,393		△ 120,057
8. 預 り 金		6,011			3,748		△ 2,263
9. 法人税等引当金(※5)		53,367			10,000		△ 43,367
10. 従業員預り金		116,162			107,819		△ 8,343
11. その他の流動負債		3,950			0		△ 3,950
流動負債合計		3,259,710	49.5		3,528,051	51.6	268,341
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		485,581			509,596		24,015
2. 退職給付引当金(※6)		130,769			143,791		13,022
固定負債合計		616,350	9.4		653,387	9.6	37,037
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金(※7)		22,000			22,500		500
2. 返品調整引当金(※8)		51,000			51,000		0
3. 海外初等開拓準備金(※9)		492			555		63
引当金合計		73,492	1.1		74,055	1.1	563
負債合計		3,949,552	60.0		4,255,493	62.3	305,941
I 資本金							
(換 換 株 数)		1,050,000	16.0		1,050,000	15.4	0
(発行済株式数)		(5,600万株) (2,100万株)			(5,600万株) (2,100万株)		
II 資本剰余金							
資本準備金		94,070			94,070		0
資本剰余金合計		94,070	1.4		94,070	1.3	0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		176,300			181,800		5,500
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金	31,100			21,735			
(2) 別途積立金	1,150,000	1,181,100		1,150,000	1,171,735		△ 9,365
3. 法人税等引当額控除 後当期未処分利益剰 余金		126,404			81,229		△ 45,175
利益剰余金合計		1,483,804	22.6		1,434,764	21.0	△ 49,040
資本合計		2,627,874	40.0		2,578,834	37.7	△ 49,040
負債資本合計		6,577,426	100.0		6,834,327	100.0	256,901

(注)

	摘 要	第 3 6 期	第 3 7 期
※ 1	現金及び預金	現金及び預金のうち定期預金 111,000 ^{千円} は、従業員預り金(社内預金)の元金及び利息の支払債務及び借入金、手形割引等の銀行取引契約に基づく、債務の担保として振込当に供している。	現金及び預金のうち定期預金 100,000 ^{千円} は、従業員預り金(社内預金)の元金及び利息の支払債務及び借入金、手形割引等の銀行取引契約に基づく、債務の担保として振込当に供している。
※ 2	この外 割引手形 裏書譲渡手形	1,312,606 ^{千円} 171,168	1,593,911 ^{千円} 182,454
※ 3	貸倒引当金	税法所定の限度相当額のほぼ 100% の引当を実施している。	全 左
※ 4	有形固定資産の振替権 設定とこの対象取引 ()内、金額は内数で あり、1年以内に返済 するものである。	(イ) オー工場財団 } オニ工場財団 } 1,071,774 ^{千円} オミ工場財団 } 対象取引 長期借入金 日本興業銀行 26,000 (20,000) ^{千円} 住友信託銀行 19,000 (19,000) 三井信託銀行 110,000 (15,500) 日本不動産銀行 20,000 (20,000) 東邦生命保険(相) 480,000 (164,000) (長期借入金明細表参照) (ロ) 土地、建物 281,080 ^{千円} 対象取引 長期借入金 三井信託銀行 110,000 (15,500) ^{千円} 東邦生命保険(相) 480,000 (164,000) (長期借入金明細表参照) (ハ) 建物 97,407 ^{千円} 対象取引 長期借入金 大阪府(厚生年金) 42,765 (1,895) ^{千円} 東京都() 18,233 (693) 住宅公団 11,964 (1,293) (長期借入金明細表参照) 固定資産の金額はいずれも評価による。	(イ) オー工場財団 } オニ工場財団 } 1,065,672 ^{千円} オミ工場財団 } 対象取引 長期借入金 日本興業銀行 14,000 (14,000) ^{千円} 住友信託銀行 5,000 (5,000) 三井信託銀行 160,000 (25,500) 東邦生命保険 402,000 (182,000) 日本火災海上保険 100,000 (12,000) (ロ) 土地、建物 対象取引 長期借入金 東邦生命保険 402,000 (182,000) ^{千円} (ハ) 建物 94,725 ^{千円} 対象取引 長期借入金 大阪府(厚生年金) 41,832 (1,955) ^{千円} 東京都() 17,887 (693) 住宅公団 11,318 (1,293) (長期借入金明細表参照) 固定資産の金額はいずれも評価による。
※ 5	法人税等引当金	法人税 46,000 ^{千円} 住民税 7,300	法人税 8,000 ^{千円} 住民税 2,000
※ 6	退職給与引当金	税法所定の限度相当額の 100% の引当を実施している。	繰入方法、前期、後期の二期間を通じた年間退職金 要支給額の増減額の $\frac{1}{2}$ 取崩方法、前期末の退職金要支給額 残高基準、期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
※ 7	価格変動準備金	租税特別措置法の特典をうけるため税法所定の限度相当額の 100% の引当を実施している。	租税特別措置法の特典をうけるため、税法所定の資産基準額の約 100% を引当したが、社外支出額が所得金額を超える場合の償立限度額の特例(措置法第53条の2)により税法限度を 17,805 ^{千円} 超過している。
※ 8	返品調整引当金	税法所定の限度額以内の引当を実施しており、前期と同額を計上している。	全 左 前期と同額を計上している。
※ 9	海外市場開拓準備金	税法特別措置法の特典をうけるため税法所定の限度相当額の 100% の引当を実施している。	全 左
	関係会社サンスター商事(株) の割引手形に対する保証債務	(株)住友銀行本店 120,000 ^{千円} ()協和銀行大阪支店 30,000 ()足利銀行大阪支店 20,000	(株)住友銀行本店 120,000 ^{千円} ()協和銀行大阪支店 30,000 ()足利銀行大阪支店 20,000

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第36期 (昭和43年6月1日から 昭和43年11月30日まで)	構 成 比 率	第37期 (昭和43年12月1日から 昭和44年5月31日まで)	構 成 比 率	増 減 (△印は減)
I. 売上高					
1. 製品純売上高	3,418,084		3,462,522		
2. 関係会社製品売上高	915,362		1,270,541		
3. 売上値引及び戻り高	614,504		677,092		
製品純売上高	3,718,942		4,055,971		
1. 商品純売上高	395,904		106,212		
2. 関係会社商品売上高	1,134,871		1,524,705		
3. 売上値引及び戻り高	190,118		349,062		
商品純売上高	1,340,657		1,281,855		
売上高合計	5,059,599	100.0	5,337,826	100	278,227
II. 売上原価					
1. 製品期首たな卸高	126,535		84,808		
2. 当期製品製造原価	1,591,870		2,190,661		
合 計	1,718,405		2,275,469		
3. 製品期末たな卸高(※1)	84,808		122,024		
差引製品売上原価	1,633,597		2,153,445		
1. 商品期首たな卸高	11,025		8,146		
2. 当期商品仕入高	1,009,580		942,512		
合 計	1,020,605		950,658		
3. 商品期末たな卸高(※1)	8,146		14,076		
差引商品売上原価	1,012,459		936,582		
返品調整引当金繰戻高	50,800		51,000		
返品調整引当金繰入高	51,000	2,646,256	51,000	3,090,027	443,771
売上総利益	2,413,343	47.7	2,247,799	42.1	△165,544
III. 販売費および一般管理費					
1. 販売奨励費	732,491		691,520		
2. 荷造運賃	60,649		73,562		
3. 広告宣伝費	942,082		884,000		
4. 貸倒引当金繰入差額	3,057		8,100		
5. 役員報酬	15,331		12,060		
6. 給料諸手当	215,240		213,773		
7. 退職給付引当金繰入額	3,409		16,770		
8. 交際費	24,166		24,498		
9. 旅費交通費	44,607		45,123		
10. 車務通信費	17,350		18,332		
11. 光熱費	13,730		13,663		
12. 租税公課(※2)	11,521		22,374		
13. 減価償却費	32,394		27,785		
14. 修繕費	8,592		12,113		
15. 雑費	43,297		77,198		
16. 研究費(※3)	49,368	2,217,274	55,248	2,196,109	△21,165
営業利益	196,069	3.9	51,690	1.0	△144,379
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	12,697		26,406		
2. 受取配当金	6,835		6,418		
3. 不動産賃貸料	4,110		6,058		
4. 雑収入	8,404	32,046	12,540	51,422	19,376
当期純利益	228,115	4.5	103,112	1.9	△125,003
V. 営業外費用					
1. 支払利息および割引料	79,638		100,425		
2. 原材料及び仕掛品廃棄損	12,979		0		
3. 雑損失	7,296	99,913	9,129	109,554	9,641
当期純利益(当期純損失)	128,202	2.5	△6,442	△0.1	△134,644
法人税等引当金	46,000	0.9	10,000	0.2	△36,000
法人税等引当金控除後 当期純利益(当期純損失)	82,202	1.6	△16,442	△0.3	△98,644

(注)

	摘 要	第 36 期	第 37 期
※ /	たな卸資産（商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品）の評価基準とたな卸方法	評 価 基 準 総平均法による原価法 たな卸方法 帳簿たな卸（実地たな卸により修正する）	全 左
※ 2	租 税 公 課	事 業 税 7,884 ^{千円} 固定資産税 1,360 ^{千円} 他	事 業 税 18,104 ^{千円} 固定資産税 2,707 ^{千円} 他
※ 3	研究費のうちに 退職給与引当金 繰入額 減価償却費 を含む	 280 ^{千円} 3,764 ^{千円}	 1,860 ^{千円} 3,842 ^{千円}

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第36期(昭和43年6月1日から 昭和43年11月30日まで)			第37期(昭和43年12月1日から 昭和44年5月31日まで)			増 減 (△印は減)
I. 材 料 費							
1. 期首原材料たな卸高	89,154			137,314			
2. 当期原材料仕入高	1,362,164			1,919,897			
合 計	1,451,318			2,057,211			
3. 期末原材料たな卸高(※1)	150,293	1,301,025	78.6	186,319	1,870,892	82.1	569,867
II. 労 務 費							
1. 従業員給料手当	191,759			202,021			
2. 退職給与引当金繰入額	2,388	194,147	11.7	11,370	213,391	9.3	19,244
III. 製造経費							
1. 減価償却費	95,445			87,230			
2. 租 税 公 課(※2)	9,012			9,541			
3. 修 繕 費	14,590			27,900			
4. 電 力 費	7,262			8,824			
5. 厚生福祉費	9,075			10,621			
6. 旅費交通費	3,344			4,475			
7. 消耗器具備品費	8,863			11,745			
8. 光 熱 費	4,656			9,562			
9. 雑 費	18,399	159,446	97	24,533	194,431	8.6	34,985
IV. 当期製造総費用		1,654,618	100.0		2,278,714	100.0	624,096
V. 期首仕掛品たな卸高		134,596			185,470		50,874
VI. 他勘定振替高(※3)		11,874			27,297		15,423
VII. 期末仕掛品たな卸高		185,470			246,226		60,756
VIII. 当期製品製造原価		1,591,890			2,190,661		598,771

商 要	第 3 6 期	第 3 7 期
※1 たな卸方法と評価基準 原価計算の方法	損益計算書に記し通りである。 個別、工程別総合計算による実原価計算を採用している。	全 左
※2 租 税 公 課	内 固定資産税 9,001 ^円	内 固定資産税 9,541 ^円
※3 他勘定へ振替高	仕掛品チェーブの売却及び外注払出による。	全 左
※1 期末原材料たな卸高	貸借対照表計上の金額と異なるのは 損益計算書 営業外費用に記載の通り 原材料 12,979 ^円 廃棄物を計上したことによる。	

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第36期(昭和43年6月1日から 昭和43年11月30日まで)	第37期(昭和43年12月1日から 昭和44年5月31日まで)	増 減 (△印は 減)
I 前期末処分利益剰余金	105,731	126,405	
II 前期利益剰余金処分額(※1)	60,000	60,000	
繰越利益剰余金	45,731	66,405	20,674
III 繰越利益剰余金増加額			
1 固定資産売却益(※2)	877	29,104	
2 投資有価証券売却益	1,494	0	
3 火災保険差益特別勘定戻入(※3)	0	3,950	
4 地上権設定補償金受入	0	3,484	
5 償却超過額受入(※4)	0	2,722	
6 火災保険金受入益(※5)	1,468	0	
7 退職積立金取崩	0	9,365	48,625
IV 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却廃棄損 ※5	2,320	1,523	
2 固定資産圧縮記帳損 ※6	0	3,950	
3 特別償却額 ※7	3,047	2,021	
4 価格変動準備金繰入差額	0	500	
5 役員退職金	0	9,365	17,359
繰越利益剰余金期末残高	44,203	97,671	53,468
V 法人税等引当額控除後当期純利益 (当期純損失)	82,202	△16,442	△98,644
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	126,405	81,229	△45,176
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)	(80,674)	(14,824)	(△65,850)

(注)

科 目	第 3 6 期	第 3 7 期
※1 前期利益剰余金処分額	1. 利益準備金 5,500 2. 配 当 金 52,500 3. 役員賞与金 2,000 計 60,000	
※2 固定資産売却益	建物売却 8,690 ^{千円} 原価 9,045 ^{千円} その他什器備品	土地建物 売却 39,642 ^{千円} 原価 9,538 ^{千円} (社宅)
※3 火災保険差益特別勘定戻入		法人税法第49条により火災保険差益特別勘定として処理していたものを代替資産の圧縮記帳(※7)に充当するため戻入したものである。
※4 償却超過額受入		税務否認金の受入れである。
※5 火災保険金受入益 固定資産売却廃棄損	固定資産売却廃棄損 2,320 ^{千円} には火災保険受入金 1,468 ^{千円} に対応する被災資産原価 457 ^{千円} が含まれている。	
※6 固定資産圧縮記帳損		※3により取得した代替資産を圧縮記帳した金額である。
※7 特別償却額	租税特別措置法第47条2項により社宅建物の割増償却した額である。	全 左

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第36期(昭和44年1月29日 総会)	第37期(昭和44年7月28日 総会)
I 当期末処分利益剰余金	126,405	91,229
II 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	5,500	3,500
2. 配 当 金	52,500	31,500
3. 役員賞与金	2,000	0
4. 任意積立金		
(1) 別途積立金	0	0
III 次期繰越利益剰余金	66,405	35,000
		46,229

(5) 付属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	円	円	
株 式	(株) 住友銀行 株式	50	394,240	19,070	19,070	取得価額の算定基準は 先平均原価法による。
	(・) 協和 “ “	・	315,000	15,680	15,680	
	(・) 大阪 “ “	・	67,500	3,375	3,375	貸借対照表計上額の評 価基準は原則として取 得価額によっているが
	住友信託 “ (株) “	・	80,000	4,160	4,160	
	三井 “ “ (・) “	・	100,000	5,200	5,200	
	安田 “ “ (・) “	・	88,000	4,406	4,406	
	塩野義製薬 (・) “	・	675,000	34,190	34,190	市場相場のある銘柄に ついては低価法によっ ている。
	住友化学工業 (・) “	・	60,000	4,650	3,458	
	三井石油化学工業 (・) “	・	50,000	4,250	4,250	電信電話債券について は税法基準によって評 価している。
	三井物産 (・) “	・	50,000	8,900	6,500	
	東洋アルミニウム (・) “	・	6,927	2,405	1,281	
	高砂香料工業 (・) “	・	135,000	18,240	16,194	
	第一石炭 (・) “	500	7,200	3,600	3,600	
	(株) 週刊 経業 “	・	4,000	2,000	2,000	
	(株) 松 村 組 “	50	18,333	2,417	2,417	
	その他 28 銘柄		276,375	34,452	31,230	
計			2,327,575	166,995	157,011	
公 社 債 及 び 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	
	電信電話債券		2,000	1,000	688	
	国 債		1,000	986	986	
計			3,000	1,986	1,674	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表計上額	
	興業債券			11,452	11,452	
	日本不動産債券			10,000	10,000	
	投資信託			5,000	5,000	
計				26,452	26,452	
合 計				195,433	185,137	

(B) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	1,241,129	23,615	16,584	1,248,160	499,209	748,951	増加 広島工場 10,243 減少 社宅売却 15,566
構 築 物	72,883	1,218	866	73,235	38,092	35,143	増加 フェンス設置 630
機械および装置	1,429,430	16,749	0	1,446,179	893,704	552,475	増加 歯磨製造設備 15,528
車輛およびその 他の陸上運搬具	112,053	8,595	11,440	109,208	69,873	39,335	増加、減少とも 営業用
工具器具および備品	324,039	15,822	4,179	335,682	263,244	72,438	老朽器具の買替
土 地	324,852	0	1,732	323,120	0	323,120	減少 社宅売却
建設仮勘定	164	40,533	15,634	25,063	0	25,063	減少 本勘定へ振替
計	3,504,550	106,532	50,435	3,560,647	1,764,122	1,796,525	

(C) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の百分の一以下であるため財務諸表規則第 120 条の規定により省略する。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加		期 末 残 高		
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	日 星 株式会社	500 円	12,000	6,000	6,000	0	0	12,000	6,000
	サンスター・インターナショナル 株式会社	10 円	4,925	17,828	※ 8,000	0	0	4,925	17,828
	サンスター・商事 株式会社	500 円	48,000	24,000	24,000	0	0	48,000	24,000
	アルバート・サンスター 株式会社	1000 円	55,080	55,080	55,080	0	0	55,080	55,080
	サンスター・グループ 開発 株式会社	500 円	0	0	0	6,000	3,000	6,000	3,000
計			120,005	102,908	93,080	6,000	3,000	126,005	105,908

(注) 1. 取得価額の算定基準は純平均原価法による。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法によるを原則としているが ※印については評価損を計上している。

3. 期中における減少はなかったため減少欄は省略した。

4. 関係会社サンスター・商事株式会社との関係

(イ) 同社株式の 90 % を有している。

(ロ) 当社の取締役会長山下実美は、同社の代表取締役を兼ね、また当社の取締役社長金田博夫、常務取締役中村一彦は同社取締役を、取締役山下兼貴は同社監査役をそれぞれ兼務している。

(ハ) 同社は当社製商品のうち洗剤、刷子、頭髮化粧品類の総販売店である。

5. 関係会社アルバート・サンスター 株式会社との関係

(イ) 当社の取締役会長山下実美は、同社の代表取締役を兼ね、また当社の取締役社長金田博夫は同社取締役を兼務している。

(ロ) 同社は米国アルバート・カルバー社と当社の共同出資 (49:51) により設立した合併会社で、化粧品、化粧用具、医薬品、家庭用品、エアゾール、化学薬品の製造販売を行っており、製品の生産については当社が受託加工している。

(e) 関係会社貸付金明細表

金額が資産総額の千分の五以下であるため規則第 122 条の規定により省略する。

(6) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	備 考
日本興業銀行	(20,000) 26,000	0	12,000	(14,000) 14,000	昭和45.2	設備資金 オ-工場財団担保
厚生年金(大阪府)	(1,895) 42,765	0	933	(1,955) 41,832	・59.2	住宅建設資金 社員共同住宅4棟担保
厚生年金(東京都)	(693) 18,233	0	346	(693) 17,887	・71.2	住宅建設資金 社員共同住宅2棟担保
住宅公団	(1,293) 11,964	0	646	(1,293) 11,318	・53.2	住宅建設資金 社員共同住宅1棟担保
住友信託銀行	(19,000) 19,000	0	14,000	(5,000) 5,000	・44.8	設備資金 オ-工場財団担保
三井信託銀行	(15,500) 110,000	60,000	10,000	(25,500) 160,000	・49.5	設備資金 オ-ニ三各工場財団担保
東邦生命保険(相)	(164,000) 480,000	0	78,000	(182,000) 402,000	・47.3	長期運転資金 オ-ニ三各工場財団担保および福岡、 東京、大阪所在の一部不動産
日本火災海上保険	(0) 0	100,000	0	(12,000) 100,000	・47.12	設備資金および販売店育成費 オ-工場財団担保
日本不動産銀行	(20,000) 20,000	0	20,000	(0) 0		
計	(242,381) 727,962	160,000	135,925	(242,441) 752,037		

(注) ① 括弧内金額は内数で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内で返済されるものであり、その期末残高の合計は貸借対照表の流動負債として掲げてある。

② 今年以降3年間の返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	オ1年目(44/6 ~ 45/5)	オ2年目(45/6 ~ 46/5)	オ3年目(46/6 ~ 47/5)
日本興業銀行	14,000	0	0
厚生年金(大阪府)	1,955	2,095	1,826
厚生年金(東京都)	693	693	693
住宅公団	1,293	1,293	1,293
住友信託銀行	5,000	0	0
三井信託銀行	25,500	46,000	46,000
東邦生命保険	182,000	120,000	100,000
日本火災海上保険	12,000	72,000	72,000
計	242,441	242,000	221,812

(8) 資本金明細表

既発行株数	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	サンスター歯磨株式会社 株式	株 21,000,000	円 50	円 1,050,000,000	大阪証券取引所 1部	
		計	21,000,000		1,050,000,000		
資本の額					1,050,000,000円		
準備金の資本組入	資本組入額			摘要			
	2,000,000円			昭和27年9月 再評価積立金組入			
	5,000,000			28年5月 "			
	40,000,000			37年11月 資本準備金の1部組入			
	47,000,000						

(九) 資本剰余金明細表

当期は増減がないため規則第124条の規定により省略する。

(一〇) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)						
区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
利益準備金	176,300	5,500	0	181,800	前期決算の利益処分による増加	
退職積立金	31,100	0	9,365	21,735	役員退任による取消しである。	
別途積立金	1,150,000	0	0	1,150,000		
計	1,357,400	5,500	9,365	1,353,535		

(イ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却総額に対する還不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 坪	1,248,160	29,445	499,209	748,951	40.0	2,021	69,432
	構 築 物	73,235	2,314	38,092	35,143	52.0		
	機 械 及 び 装 置	1,446,179	59,677	893,704	552,475	61.8		13,827
	車輛および運搬具	109,208	9,395	69,873	39,335	64.0		
	工具器具および備品	335,682	16,308	263,244	72,438	78.4		4,739
	計	3,212,464	117,139	1,764,122	1,448,342	54.9	2,021	87,998
無形 固定 資産	商 標 権	16,048	754	4,826	11,222	30.1		
	電 話 加 入 権	8,322	0	0	8,322	0		
	計	24,370	754	4,826	19,544	19.8		
繰 延 定	前 払 費 用	21,863	2,985	14,992	6,871	68.6		
合 計		3,258,697	120,878	1,783,940	1,474,757	54.7	2,021	87,998

(注) 1. 建物の当期償却額のうちには、租税特別措置法第47条2項による社宅建物の割増償却額
2,021千円が含まれている。

2. 耐用年数及び残存価額は法人税法に定める基準と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法無形固定資産及び繰延勘定は定額法によっている。

(ロ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	56,400	8,100	—	—	64,500	
法人税等引当金	53,367	10,000	53,367	—	10,000	
退職給与引当金	130,769	30,000	16,978	—	143,791	
価格変動準備金	22,000	500	—	—	22,500	
返品調整引当金	51,000	—	—	—	51,000	
海外市場開拓準備金	492	63	—	—	555	

(2) 主な資産 負債および収支の内容

当期末（昭和44年5月31日）現在の貸借対照表について主な資産、負債の内容は次のとおりである。

I. 流動資産

(1) 現金および預金 1,155,234円

(単位：千円)

内 訳	金 額
現 金	4,711
当 座 預 金	61,589
普 通 預 金	434
定 期 預 金	538,000
通 知 預 金	550,500
計	1,155,234

(2) 受取手形（手元有高） 1,269,018円（関係会社受取手形を含む）

割引分を含む手形総額の65%は、塩野義製薬(株)振出のものである。

(単位：千円)

期 日 別	金 額	受 取 手 形	受取手形割引高
昭和44年 6月まで	577,063	15,848	561,215
昭和44年 7月	586,791	13,382	573,409
8月	966,220	645,298	320,922
9月	410,663	272,297	138,366
10月以降	322,192	322,192	0
計	2,862,929	1,269,017	1,593,912

(3) 売掛金 1,445,014円（関係会社売掛金を含む）

(a) 内 訳

種 別	金 額	相 手 先
歯 磨	436,922	塩野義製薬株式会社ほか
押出チューブ その他	100,476	サンスター パッケージ(株)ほか
計	537,398	

(b) 関係会社売掛金 907,616円

内 訳 815,292・ サンスター商事(株)に対するもの（洗剤等の一手販売先）
 7,051・ 日 星(株) ・ （洗剤等の販売代金）
 85,273・ アルバート サンスター(株) ・ （頭髪化粧品等の）

(c) 売掛金の回収状況

前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留率 $\frac{(D)}{(A)+(B)}$
1,067,182	5,337,826	4,959,994	1,445,014	77.4 %	22.6 %

(注) 関係会社分を含めての状況である。

(4) たな卸資産 573,181^{千円}

科 目	金 額	内 訳					
		品 名	金 額	品 名	金 額	品 名	金 額
商 品	14,076	歯 磨	0	洗 剤	0	頭髪化粧品他	14,076
製 品	122,024	・	74,968	・	47,056	・	0
原 材 料	186,319	・	110,798	・	24,989	・	50,532
仕 掛 品	246,226	・	126,788	・	23,119	・	96,319
貯 蔵 品	4,536	・	0	・	0	・	4,536
計	573,181		312,554		95,164		165,463

(5) 前払費用 31,155^{千円}

内 訳	未経過保険料	13,031 ^{千円}
	未経過割引料借入利息	15,430
	そ の 他	2,694
	計	31,155

(6) 短期貸付金 13,666^{千円} (得意先他に対する貸金)

(7) そ の 他 54,080^{千円} (未収利息 立替金等の短期債権である。)

Ⅱ. 固定資産

(1) 固定資産の増減および期末残高、減価償却状況については附属明細表(8)(9)に記載してあるので省略する。

建設仮勘定の期末現在額が資産総額の百分の一以下であるため規則第120条の規定により明細表は省略する。

(2) 投資有価証券 185,137千円

内訳は附属明細表(a)を参照のこと。

(3) 関係会社株式 96,080千円

内訳は附属明細表(d)を参照のこと。

(4) 長期貸付金 133,257千円 (得意先に対する貸金)

(5) 従業員長期貸付金 5,924千円 (従業員住宅資金貸付金)

(6) 関係会社長期貸付金 11,700千円 (日星(株)に対する貸金)

(7) 退職生命保険 56,403千円 (東邦生命保険(組)に対する払込保険料)

(8) その他の投資 17,683千円 (借上社宅敷金その他)

Ⅲ 繰延勘定

1 前払費用 6,871千円

広告宣伝用に使用した物品、および道路改修費租金、
電子計算機据付費等である。

Ⅳ 流動負債

(1) 支払手形 1,879,128千円 (設備関係支払手形を含む)

原材料、広告宣伝費及び設備に関する手形でその期日
別内訳は次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	44年6月	7 月	8 月	9 月	10月以降	金 額
金 額	454,838	501,276	456,927	384,652	81,435	1,879,128

(2) 買掛金

(単位: 千円)

発 生 別 内 訳	金 額	摘 要
商品仕入関係	35,128	塩野義製薬(株) サンスター 歯刷牙子(株) 他
歯磨剤、洗剤他の原材料	465,042	高砂香料工業(株) 東洋製缶(株) 日本成型工業(株) 他
計	500,170	

(3) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	期末残高	返済期限	摘要
(株)住友銀行	14,000	昭和44. 6	運転資金
(.)協和銀行	8,000	" 44. 6	"
(.)京都銀行	30,000	" 44. 12	"
(.)幸福相互銀行	59,000	" 44. 11	"
計	111,000		

(4) 未払金

26,352 千円

サンスター機工(株)、日本成型工業(株)、株式配当金、
その他のものである。

(5) 未払費用

647,393 千円

内訳

給料	25,624 千円
賞与	109,132
販売奨励費	253,941
広告宣伝費他	258,696
計	647,393

(6) 預り金

3,748 千円

源泉税、社会保険料等である。

(7) 従業員預り金

107,819 千円

社内預金である。

V. 固定負債

長期借入金

509,596 千円

内訳は附属表(8)を参照のこと。

Ⅶ. 資金繰状況

(a) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

区 分		43/12	44/1	2	3	4	5	合 計
収 入	前 月 繰 越	1,273,116	1,109,020	1,018,246	1,008,859	1,216,254	1,159,511	1,273,116
	営 業 収 入	760,034	736,320	878,670	984,128	970,870	781,671	5,111,693
	借 入 金	145,000		20,000	20,000		150,000	335,000
	営 業 外 収 入	24,587	41,511	13,584	38,106	22,921	118,258	258,767
	計	2,202,537	1,886,851	1,930,500	2,051,093	2,210,045	2,168,135	6,978,576
支 出	原材料商品代	283,852	324,224	339,862	395,245	509,778	474,591	2,327,552
	人 件 費	180,988	53,552	60,789	62,284	67,997	62,779	488,399
	経 費	300,080	229,957	330,435	219,184	294,801	314,062	1,688,519
	設 備 費	14,143	6,815	27,488	6,048	8,429	2,884	65,907
	借入金返済	64,000	82,000	87,860	93,241	86,500	87,324	500,925
	その他の支出	250,454	172,057	75,207	58,827	83,029	122,438	762,012
	計	1,093,517	868,605	921,641	834,739	1,050,534	1,022,874	5,833,314
翌月度繰越		1,109,020	1,018,246	1,008,859	1,216,254	1,159,511	1,145,262	1,145,262

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		44/6 ~ 44/8	44/9 ~ 44/11	合 計
収 入	前 期 繰 越	1,145,262	902,322	1,145,262
	営 業 収 入	2,325,784	2,600,000	4,925,784
	借 入 金	355,000	290,000	645,000
	営 業 外 収 入	37,000	37,000	74,000
	計	3,863,046	3,858,916	6,790,046
支 出	原材料商品代	1,226,533	1,083,585	2,310,118
	人 件 費	290,406	190,000	480,406
	経 費	792,128	752,000	1,544,128
	設 備 費	27,456	54,172	81,628
	借入金返済	122,377	226,078	348,455
	その他の支出	472,230	608,572	1,080,802
	計	2,931,130	2,914,407	5,845,537
翌月度繰越		931,916	944,509	944,509